

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25. 3. 27 第 183 回国会第 4 号

3 月 27 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 16 号）

- ・茂木経済産業大臣、赤羽経済産業副大臣、鶴保国土交通副大臣、稲津農林水産大臣政務官、佐藤経済産業大臣政務官、平経済産業大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

富 樫 博 之 君（自民）

- ・省エネ推進の役割を果たしてきたトップランナー制度の意義と導入後のこれまでの成果について茂木経済産業大臣の認識を問う。
- ・電力ピーク対策を実施する意義は何か。また、中小企業や家庭に蓄電池を導入する際の支援の必要性について、政府はどのように認識しているのか。

- ・電力需要の平準化を政策の中心に据えるべきだと考えるが、茂木経済産業大臣はどのように考えているか。また、住宅分野の省エネを加速させるため、経済産業省及び国土交通省の協働体制を構築する必要があるのではないか。
- ・民主党政権が以前提出していた省エネ法改正案をそのまま提出するのであれば、まずは自民政権としての省エネ目標を打ち出す必要があるのではないか。

細 田 健 一 君（自民）

- ・エネルギー政策の目標は、「安定供給性」「経済性」「環境適合性」「安全性」を高いレベルでバランスさせることだと考えるが、茂木経済産業大臣の見解を問う。
- ・一般の省エネ法の改正により、具体的にどのような効果が見込まれるのか。

後 藤 齋 君（民主）

- ・茂木経済産業大臣は「エネルギー基本計画」を年内に取りまとめるとしているが、計画において省エネをどのように位置付けていくのか。
- ・事業開始から15年が経過する「エネルギー使用合理化事業者支援事業」について、補助金の効果を検証した上で、今後も事業を継続していくべきではないか。

國 重 徹 君（公明）

- ・省エネ法改正案では、トップランナー制度の対象を省エネ建材（窓や断熱材等）にまで拡大するとしているが、省エネ建材の普及促進における課題と必要な対策は何か。
- ・我が国の省エネ関連技術は世界最高水準にあるが、今後、ますます拡大が見込まれる海外市場を開拓・獲得していくためには、システム輸出などにおいて政府による支援を強化する必要があるのではないか。

今 井 雅 人 君（維新）

- ・円安による燃料価格の高騰が地方と都市の格差拡大の要因になっているという指摘がなされているが、この点について茂木経済産業大臣の見解を問う。
- ・今後の消費税の引上げに際して、ガソリン税等の二重課税の問題が指摘されているが、茂木経済産業大臣の見解を問う。

近 藤 洋 介 君（民主）

- ・今夏の電力需給及び自家発電設備の供給力の見通しについて、政府はどのように認識しているか。また、自家発電設備の活用を促す法整備を行う必要があるのではないか。

木 下 智 彦 君（維新）

- ・トップランナー制度において省エネ効率があまり改善していない機器があるが、改善状況はどのようになっているか。
- ・民生部門の省エネを推進するためには、スマートメーターの普及が必要だと考えるが、未だ十分に普及が進んでいない理由について政府はどのように認識しているか。

丸 山 穂 高君 (維新)

- ・トップランナー制度において、政令で定めることとなっている「熱損失防止建築材料」、「特定関係機器」の品目、目標水準策定のスケジュールに関して、政府は具体的にどのように考えているか。
- ・省エネを促進する上で、工場や事業場から棄てられている廃熱を回収し利用することが有効であるが、廃熱利用は技術的に難しい側面もある。廃熱利用の現状と利用促進の取組みについて政府の認識を問う。

井 坂 信 彦君 (みんな)

- ・省エネ設備への更新等に係る補助金などの申請については、可能な限り、手続の簡素化を図るべきではないか。
- ・電力ピーク対策に関して、「スマートメーター」、「BEMS」、「HEMS」の普及見通しについて茂木経済産業大臣の見解を問う。

塩 川 鉄 也君 (共産)

- ・東電による国会事故調への虚偽報告問題に関して、第三者検証委員会は、国会事故調側からも説明聴取すべきであったと考える。この点について茂木敏充経済産業大臣の見解を問う。
- ・住宅等に対する省エネ基準を強化するに当たっては、日本古来の伝統建築の特性を踏まえた基準作りが必要なのではないか。